

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 23.10.5 第 178 回国会第 3 号（閉会中審査）

10 月 5 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- 東日本大震災復興・復興等について、野田内閣総理大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣（原子力損害賠償支援機構担当大臣・原子力経済被害担当）、前田国土交通大臣、細野環境大臣（原子力行政担当大臣・原発事故の収束及び再発防止担当）、藤村国務大臣（内閣官房長官）、山岡国務大臣（消費者及び食品安全担当）、平野国務大臣（防災担当大臣・東日本大震災復興対策担当）、江利川人事院総裁及び参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 白川方明君
東京電力株式会社代表取締役社長 西澤俊夫君

（質疑者及び主な質疑内容）

田嶋 要君（民主）

- 地震、津波、原子力発電所施設の事故という複合災害を被った福島県の復興には、他の被災地よりも上乘せした支援策が必要であると考え、今後の方針について野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- 子どもたちを福島第一原発事故による放射性物質の汚染から守るため、学校の校舎・校庭等の線量低減に向けた除染作業が進んでおり、今後、住宅の除染も必要となるが、どのような所を除染することを考えているのか、細野環境大臣に伺いたい。
- 「警戒区域」等に指定されていない福島第一原子力発電所の周辺地域である福島市や伊達市等では、自主避難した住民や地域にとどまり居住している住民がいる。これらの住民に対しては、生活費用の支給等財政的な支援が必要であると考え、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

近藤 洋介君（民主）

- 被災地には原材料や部品等の製造業が多く立地していることから、産業復興のため第 3 次補正予算案に盛り込まれる企業の国内立地への補助金の拡充は必要な施策だと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 被災事業者が抱える二重ローン問題への対応として、被災地の県産業復興機構及び県産業復興相談センターの設置に係る進捗状況について枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。
- 産業復興機構が債権を買い取ることを条件に被災事業者へ新規融資を行わせるなど二重ローン問題における貸し手である民間金融機関に関与について、どのような考えを持っているのか、平野復興対策担当大臣の所見を伺

たい。

額賀 福志郎君（自民）

- 日常生活や産業など平時のサイクルが破壊された場合に適切に対処するためには、常に緊張感を持って自己を守ることを考えておかなければいけないと思うが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 復興財源を賄うための復興増税の総額 11.2 兆円を圧縮するために、税外収入を当初の政府案の 5 兆円に 2 兆円上積みした案を決めたが、その根拠を伺いたい。
- 東日本大震災復興基本法では、復興庁は復興に関する国の施策に関し、企画立案、総合調整及び実施に係る事務を行うと定めたが、最近の報道では、総合調整等を行うにとどまると報じられていた。政治主導で、復興庁に強い権限を持たせ、施策をワンストップで実施できるようにすべきと考えるが、平野復興対策担当大臣の所見を伺いたい。

西村 康稔君（自民）

- 原子力発電所の再稼働について、野田内閣総理大臣は平成 24 年春以降夏に向けてと発言している。電力供給不安を理由に産業の空洞化が進んでいると考えられることから、できるだけ早期に再稼働すべきではないか。
- 原子炉の輸出について、野田内閣総理大臣の発言が不明確である。原発事故の検証を踏まえ、現在、国会に提出中の原子力協定の対象国に対してどのような方針で臨むのか伺いたい。
- 位置情報を測位する準天頂衛星の 4 基から 7 基の体制をできるだけ早期に実現すべきである。また、役割を終えた宇宙開発委員会を廃止し、宇宙政策を一元化した体制を構築すべきと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺

いたい。

長 島 忠 美君(自民)

- ・ 応急仮設住宅に関しては、抽選で入居者を決めたこと等により、コミュニティが形成されていない状況にあるが、平野復興対策担当大臣の所見を伺いたい。
- ・ 被災者を支援するための使い勝手のよい資金の確保に当たっては、現在、政府が検討中の復興交付金でなく復興基金を創設すべきと考えるが、平野復興対策担当大臣の所見を伺いたい。
- ・ 福島第一原子力発電所の事故により放射性物質に汚染された稲わら、糞尿、下水の汚泥の処分や災害廃棄物の最終処分についてどのように考えているのか、政府の考えを伺いたい。

小野寺 五 典君(自民)

- ・ 今年度の第1次補正予算、第2次補正予算には被災地の地盤のかさ上げ予算は措置されていなかったため、今後提出される第3次補正予算には十分な予算措置をすべきと考えるが、野田総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 高台移転に関する事業費について、例えば南三陸町の負担額は600年分の町の予算に相当する。県や町の負担額をなくし、国の負担額を増やすべきと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業は採択率が低い。事業を再建して将来再び納税できるようにするため、希望をする事業者の申請は採択をすべきと思うが、安住財務大臣の所見を伺いたい。

石 田 祝 稔君(公明)

- ・ 政府が提出する予定の復興特区法案には、条例による法律の上書きなど公明党の「復興特区制度の早期実現に向けた提言」の4つのポイントが盛り込まれているか平野復興対策担当大臣に伺いたい。
- ・ 復興庁の設置に関して、平野復興対策担当大臣が「復興庁の主務は地域からの要望の調整及び各省への割振り」という趣旨の発言をしたとの報道があるが、これは施策の総合調整に限らず実施まで一元的に復興庁に任せようとした立法者の意図とは異なるのではないか。
- ・ 仮設住宅の寒さ対策としてエアコンを追加設置すること等が認められたが、入居者からの希望が多い石油ストーブについても設置を認めるべきではないか。

高 木 美智代君(公明)

- ・ 福島県産野菜への風評被害を防ぐため、放射性物質検査済みのものには検査済シールを貼るなど、安心の「見える化」を図るべきではないか。
- ・ 除染を自治体や地域住民任せにするのではなく、雇用創

出にも資する事業団の設立や民間委託により進め、その費用についても国が全額負担する体制が必要ではないか。
・ 復興庁は各省よりも一段高く位置づけられるべきであり、その事務を統括する復興対策担当大臣は無任所大臣ではなく、内閣法の改正等により閣僚を増員し、主任の大臣とすべきではないか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

高 橋 千鶴子君(共産)

- ・ 緊急時避難準備区域を解除した後も、除染が済んでおらず、帰っても仕事もなく農作業もできず、すぐには戻れないことから、解除後の避難について、損害賠償の対象とはならないことは絶対ないことを確認したい。
- ・ 除染について、予備費による2,200億円の事業費ではあまりに少ないことから、これを大きく超える予算を確保する必要があるのではないか。
- ・ 電気料金の在り方の見直しには、国民がこれまで支払ってきた電力料金に含まれている見えない付加金である原発付加金の見直しを入れる必要があるのではないか

吉 泉 秀 男君(社民)

- ・ 野田内閣の政務三役による政治資金パーティー開催などもあり、国民の政治を見る目が厳しくなっているが、政治とカネの問題について、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ これからのエネルギー政策については、代替エネルギーを確保し、省エネルギーを促進することにより、原子力発電所再稼働については慎重であるべきと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 東日本大震災により、農業が大きな被害を受け、その再生を図っていかねばならない中で、TPP(環太平洋パートナーシップ)参加についてどのように考えているのか、野田内閣総理大臣に伺いたい。

浅 尾 慶一郎君(みんな)

- ・ 民主党政権は、国の出先機関を原則廃止するとしていることから、概算要求で出ている新たな地方庁舎については、精査するというのではなく、廃止すべきと考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・ 安住財務大臣が表明した都心3区の公務員宿舎の売却については、既に「骨太の方針2006」に盛り込まれていたものであるが、どのようなことから売却を止めていたのか、また、今後売却をどのように加速するのか、安住財務大臣に伺いたい。
- ・ 国家公務員の評価制度について、以前、江利川人事院総裁が「公務員の場合には試験で採用しておりますので、

基本的には皆さん一生懸命仕事をしてもらおうというのが基本でございます。特によくできる人には高くしておりますが、低い方は基準を決めておりません」(平成 22 年 2 月 12 日衆議院予算委員会)と答弁した内容について、改めて江利川人事院総裁に説明を求めたい。